様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 6 月 30 日

１ 事業名	国保資格・資金管理事業			コード	64101
２ 担当部課	部等	市民環境部	課等	医療保険課	作成者 水野　康夫

３ 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち	
		政　策	福祉の充実	施　策 社会保障の円滑な運営
	予算科目	国保特会	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	国民健康保険法		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		国民健康保険加入者のため、法令等に基づく適正な資格の得喪失等の情報管理を行うとともに、国庫支出金等の財源や資金の運用管理などを行う。
目的	対象者	岡谷市国民健康保険の加入者
	意　図	適正かつ適切な医療保険制度の運営を行う

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

	国民健康保険加入者〔平成29年3月末現在で、加入世帯6,872世帯、被保険者数10,945人〕に対して、一般・退職者国保資格者の適用の適正を図るとともに、国民健康保険制度の啓発を行った。保険証処理委託及び郵送費等に6,476,658円を支出した。 国民健康保険事業の運営において、資金面における借り入れ利子158,517円を償還した。 前年度国庫負担金等の精算確定等に伴い返還金5,190,187円の処理を行った。
前年度の課題への対応	国保保険証更新時に加入・喪失の際の届出を早期に行っていただくよう、チラシ・広報等により周知した。 納税通知書の発送時や特定健診に関する周知の際に、早期の届出を周知した。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		66,735,382	42,791,433	16,293,860	46,289,000
	経常経費	66,735,382	42,791,433	14,399,328	39,012,000
	臨時的経費	0	0	1,894,532	7,277,000
	＊臨時的経費の説明	制度改正準備（システム改修、旅費）			
② 人件費		10,800,000	10,800,000	10,800,000	10,800,000
	正規職員の人数（人）	1.35	1.35	1.35	1.35
③ 合計コスト（①＋②）		77,535,382	53,591,433	27,093,860	57,089,000
	前年度比		69.1%	50.6%	210.7%
	財源内訳 一般財源	62,587,655	43,849,982	17,563,236	45,166,000
	財源内訳 特定財源	14,947,727	9,741,451	9,530,624	11,923,000
	＊特定財源の説明	一般会計からの繰入金、制度改正準備国庫補助金			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
長野県国保連合会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,056,391	2,057,092	2,055,704	1,975,000
長野県国保地域医療推進協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	7,000	7,000	7,000	7,000
諏訪地方国保協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	47,000	46,000	45,000	44,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	2,110,391	2,110,092	2,107,704	2,026,000
	割合	3.16%	4.93%	12.94%	4.38%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 他保険に加入しても届出が遅れる方が依然としておられることが、税の還付やレセプト請求の過誤の原因となっている。資格喪失時の早期届出の徹底や加入手続きの遅れを少しでも減らしていくために、さらなる周知が必要である。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 国保加入時や保険証更新時などあらゆる機会を捉えて、チラシや広報等による周知を今後も継続して行っていく。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B